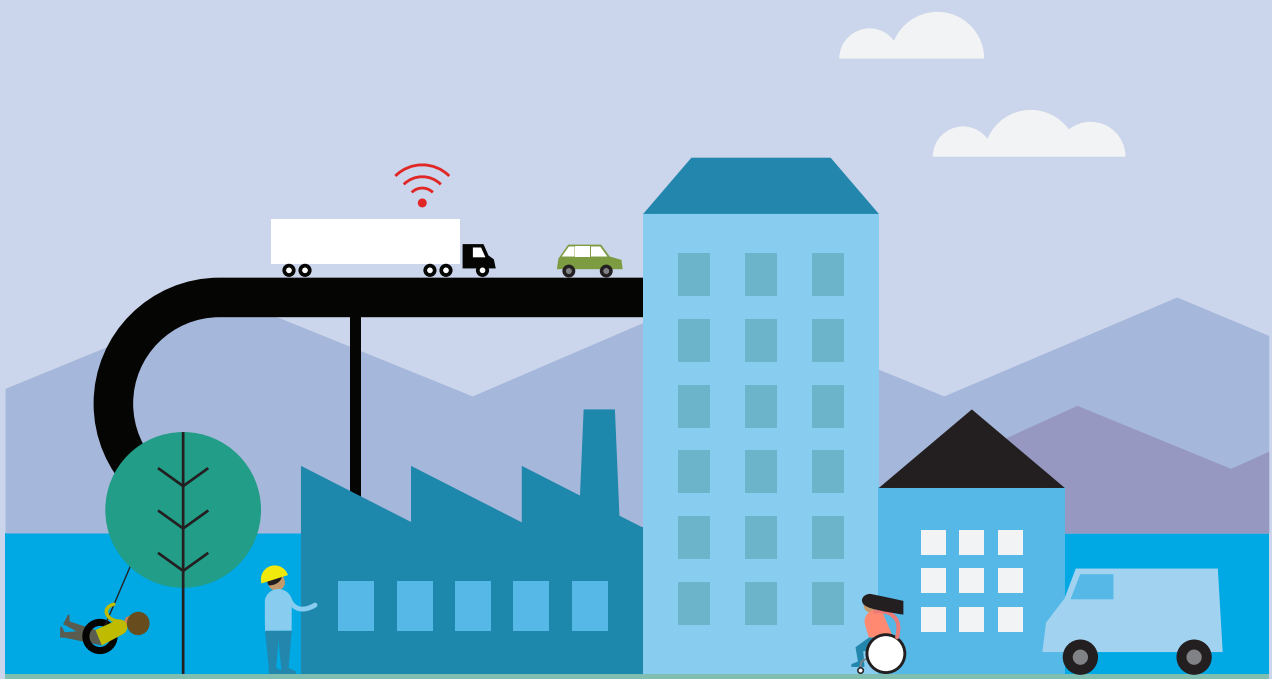


基盤領域

ブリヂストングループは、人々がより快適に移動し、生活し、働き、そして楽しむことに貢献するため、「**Mobility**(モビリティ)」「**People**(一人ひとりの生活)」「**Environment**(環境)」の3つを重点領域として取り組みを行っており、それを支えるのが、責任ある企業として欠かせない6つの基盤領域です。コンプライアンス・公正な競争、**BCP**(事業継続計画)・リスクマネジメント、人権・労働慣行、労働安全・衛生、調達、品質・お客様価値の各基盤領域について当社グループの取り組みを紹介します。



コンプライアンス・公正な競争

ミッション

コンプライアンスと誠実さにより卓越した存在になる

私たちは、倫理的に意思決定し、業務全般で責任ある事業活動を実行することによって、全てのステークホルダーの皆様と信頼を築きます。

ブリヂストングループは、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」のもと、コンプライアンスと誠実さへの取り組みを、全ての事業活動に反映しています。コンプライアンスと誠実さへの取り組みの基礎となるグループ共通の「行動規範」は、世界中の従業員やお取引先様などにとって、汚職防止、独占禁止、利益相反、寄付や政治献金といった、幅広いコンプライアンス上の問題に対処する上での実践的な指針となるものです。

当社グループは、2018年に「行動規範」を発行し、「コンプライアンスは経営層や従業員一人ひとりが担うもの」であるということについて、確実な理解を浸透させる取り組みを2019年も継続しました。また、お取引先様に対しても、「行動規範」を踏まえてお取引先様をお願いしたい事項をご理解いただくための取り組みを継続しました。

当社グループでは、「行動規範」を用いて、下記の様々な手段でコンプライアンスの強化を図っています。

- コンプライアンスの徹底にあたり、教育訓練と従業員の主体的な関与は不可欠です。こうした取り組みは経営トップから始まるものであり、各部署の責任者はコンプライアンスの重要性について日頃より言及するとともに、コンプライアンス研修や啓発プログラムにおいて積極的な役割を果たしています。それによって、「行動規範」を常に念頭に置き、何かおかしいと思ったことに自然と声があがるように、「Speak Up(声をあげよう)」風土の醸成を図っています。

- 「行動規範」及び「グローバル人権方針」に関するeラーニングをグローバルで定期的実施し、2019年は対象となる従業員の89.5%にあたる約49,000人が受講しました。
- 従業員に対して、コンプライアンスや社内ルールに関する質問や懸念がある場合には、「BridgeLine」*1を含む「行動規範」に記載されている複数の相談先のいずれかに連絡するよう促しています。
- コンプライアンス・リスク評価を導入し、リスクを事前に特定することで、その低減を図っています。また、各地域でのリスクの自己評価を容易にするため、第三者に対するスクリーニングを行うためのツールを導入しました。

*1: Web上または電話で通報することができるホットラインの名称

当社グループは、グローバルに事業を展開する中で多種多様なリスクを想定する必要があります。その中でも、贈収賄防止は、グローバルでのコンプライアンスの取り組みにおいても、各地域のコンプライアンス教育の取り組みにおいても、中心的な課題となります。当社グループは、2020年中に「行動規範」に基づく「グローバル贈収賄防止ポリシー」を発行する予定です。また、現在は「行動規範」に含まれるガイダンスや要求事項に加え、地域ごとに独占禁止法に関するルールが整備されていますが、2020年中に各地域別のルールを統合した「グローバルカルテル防止ポリシー」を策定し、2021年に展開する予定です。

詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/compliance_fair_competition/index.html



BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント

ミッション

事業リスクを予防し緩和する

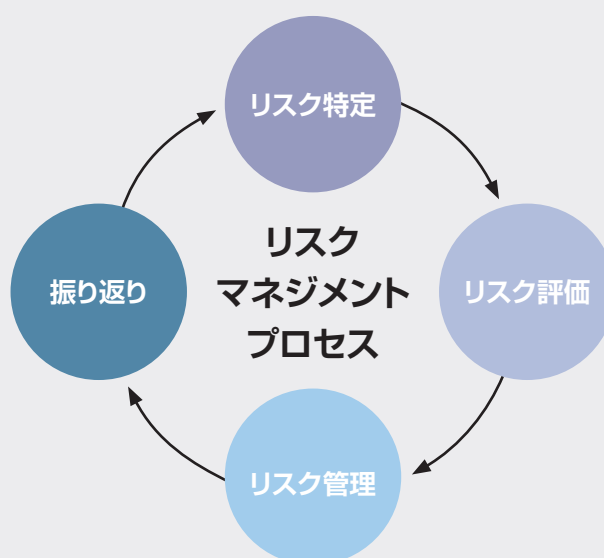
私たちは、リスクを想定し、予防し、緩和するとともに、危機が生じた場合でも、従業員、資産、利益を守ります。

従業員が安心して働ける環境とビジネスの継続は、ブリヂストングループにおける最重要課題です。そのため、従業員や職場、事業の継続に悪影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクを予測し、その緩和に努めています。当社グループでは、ベストプラクティスを共有するとともに、従業員が何を実践し、どのようにリスク緩和に貢献できるかを考える研修を行っています。また、リスクマネジメントと事業継続に向けた体制を定期的に評価しています。

2019年には、ブリヂストンで、グローバルリスク特定プロセスを改善しました。その結果、サイバー攻撃、情報漏洩、及びデータの盗難を全SBUで対応すべき主要なグローバルリスクと確認しました。

また、当社グループは事業活動をグローバルに展開しており、様々な国や地域における危機に対して備えをしております。そのひとつとして、2013年から感染症パンデミックに対するBCPを策定し、新型コロナウイルス感染症への対応に有効に活用しております。そして今回の経験を生かし、BCPの見直しを行い、継続的改善を行います。

2020年は、日常諸業務に係るオペレーショナル・リスクの評価に加え、中長期事業戦略に沿ったビジネス戦略リスクにも取り組みます。リスクを想定、緩和させるために危機発生時の報告データの活用を強化するなど、グループ全体の危機管理を強化していきます。



詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/bcp_risk_management/index.html

ミッション

基本的人権と責任ある労働慣行を推進する

私たちは、多様な人々を受け入れる文化を醸成します。ブリヂストングループの全ての事業体と事業拠点は、倫理的な労働慣行を取り入れ、従業員と信頼関係を築き、多様性と基本的人権を尊重します。

ブリヂストングループは、2018年、「グローバル人権方針」を策定し浸透を進めています。本方針と「行動規範」に関するeラーニングをグローバルで定期的実施しており、2019年は対象者の89.5%にあたる約49,000人の従業員が受講しました。

「グローバル人権方針」は、国連の「世界人権宣言(UDHR)」「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関(ILO)の各種条約、その他国際的に認められた基準など、人権についての国際規範を尊重しています。

また、この方針は、当社グループの全ての役員と従業員に適用され、遵守すべき基準や行動を定めています。ダイバーシティとインクルージョンの尊重、差別とハラスメントの禁止、職場の安全・衛生の推進、適正な労働環境整備の推進、言論と結社の自由の保障、という5項目で構成されています。これらは、当社グループの「行動規範」及び「グローバルサステナブル調達ポリシー」と密接に関連しており、日々の業務に組み込まれています。

「グローバル人権方針」の遵守を確実なものとするため、従業員をはじめ、協力会社、取引先、お客様など全てのステークホルダーの皆様を対象にグローバル展開している通報ホットライン「BridgeLine」は、Web上または電話で人権に関する問い合わせや相談を受け付けています。また、「Speak Up(声を上げよう)」というホットライン推進キャンペーンを通じて「BridgeLine」の利用を促しています。

人権・労働慣行ワーキンググループは、グローバルサステナビリティ機能と協働でグローバルでの重要な課題のひとつとして人権デューデリジェンスを進めています。人権問題の原因や状況、ビジネスと人権の関係性、そしてバリューチェーンにおける人権課題の重要性を正しく把握することが重要だという考え方のもと、2019年には、グローバルでの喫緊に対処すべき人権課題を想定し、日本で初期アセスメントを実施しました。

当社グループのグローバル人事関連データは、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドによるデータの収集法、算出法の有効性の評価を受け、データの信頼性向上に取り組んでいます。グローバル人事関連データはWebサイトに掲載されています。

当社グループは、中長期事業戦略の実現に向けて、人事システムの抜本的な変革を進めています。COVID-19が提起した、同時間に密集した勤務体系が当然ではないという認識も踏まえ、一人ひとりの生活に寄り添いながら働き方を多様化することで、従業員の生産性や付加価値を増加させるとともに、多様な働き方を尊重し、エンゲージメントを向上することで、人的資源の最大化を目指していきます。

詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/human_rights/index.html



ミッション

安全はすべてに優先する

安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します。また、その活動範囲は、バリューチェーン全体を対象として、安全活動を推進しています

ブリヂストングループは2012年、「安全宣言」をリファインしました。「安全宣言」は、従業員、協力会社、当社グループ施設へのご訪問者の方を対象としています。安全の重要性がますます高まっていることを認識し、2019年に全従業員を対象に安全教育を実施したほか、新たに2つの安全に関する活動指標(KPI)を導入しました。「安全成熟度」は「安全宣言」の浸透度を、見える化が難しい意識レベルまでを含めて計るもので、「リスクアセスメント」は新規の事業、プロジェクト、設備の安全性を評価するものです。当社グループはこれらのKPIに対する進捗状況を測定しており、改善に活かしています。

労働安全・衛生ワーキンググループでは、ISO45001に準拠したグループ安全マネジメントシステムを構築しており、下記の11の項目について共通安全基準を導入しています。

- ・ マネジメントコミットメント
- ・ 3S(整理・整頓・清掃)
- ・ KY(危険予知)
- ・ 安全ルール
- ・ 火災リスクアセスメント
(火災による地域やお客様への影響を評価し、BCPを強化)
- ・ 協力会社の安全管理
- ・ ホイスト・クレーン*1作業
- ・ タイヤ空気充填作業
- ・ 許可が必要な閉所作業(酸欠等)
- ・ 監査
- ・ 再発防止

災害発生状況

2019年は、当社グループ4,606か所の生産・物流拠点や小売店で29件の重傷災害*2が発生し、大変残念なことに1名の方が労働災害で亡くなりました。日本国内のブリヂストンの拠点における2019年の労働災害発生状況は、度数率*3は全国製造業平均及びゴム製品製造業平均のいずれも下回りましたが、強度率*4は両平均を上回りました。また、2019年からは、グローバルでの度数率についても、データの集計を始めています。その結果、従業員の度数率は2.96、協力会社の度数率*5は1.99となりました。

当社グループの安全に関するデータは、第三者機関であるロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッドによって検証・確認され、情報の正確性と透明性の確保に努めています。今後も重傷災害の発生ゼロを目指して、「ブリヂストン共通安全規定項目」を軸に、ブレない、妥協しない、例外をつくらない安全活動を推進していきます。

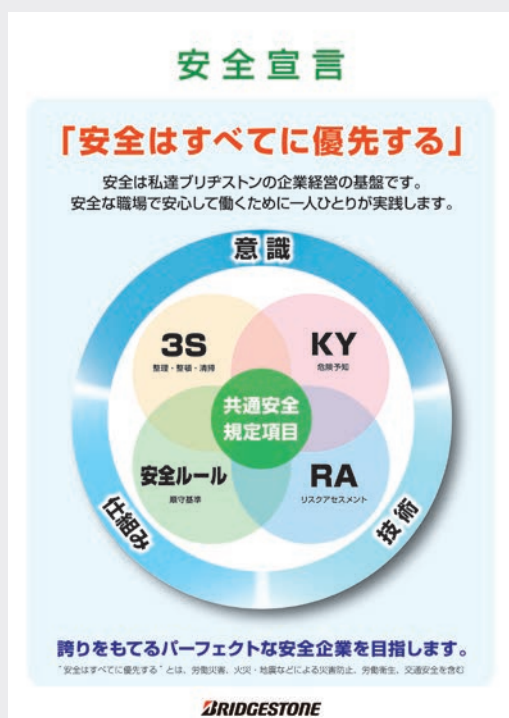
*1: 巻上装置・横行装置により、動力を用いて荷を吊り上げ、水平に運搬するための装置

*2: ブリヂストングループでは「重傷災害」を右記のように定義しています。指の第一関節以上の切断、失明、骨折(手足の指や片方の手足、ひびを除く)、または1か月以上の通院

*3: 度数率=(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

*4: 強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

*5: 2019年下半年結果



ミッション

持続可能な調達活動を通じ社会価値を創造する

私たちは、長期的に環境、社会、経済をよりよくしていくため、次に掲げる4項目をサプライチェーン全体に浸透させていくことで、持続可能な社会と価値創造の実現に向け、誠実に取り組みます。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 透明性 | 2. コンプライアンス |
| 3. QCD(品質、コスト、供給) | 4. 持続可能な調達活動 & イノベーション |

ブリヂストングループは、2018年に策定した「グローバルサステナブル調達ポリシー(以下、調達ポリシー)」に基づき、長期的に環境、社会、経済をよりよくするため、お取引先様と協力して持続可能なサプライチェーンの早期実現に貢献していきます。また、2050年を見据えた環境長期目標として掲げる「100%サステナブルマテリアル^{*1}化」の実現に向けて、取り組んでいます。

*1:ブリヂストングループでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成り立ち、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。

コンプライアンスの強化

当社グループは、サステナビリティに関する国際的な調査・評価機関であるEcoVadis社による、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関するアセスメントを実施しています。2020年3月時点で、48%のタイヤ原材料のお取引先様にアセスメントを受けていただき、さらに、そのうちの55%が、当社グループが定める持続可能な調達活動の基準を十分に満たしています。また当社グループでは、調達ポリシーの内容とアセスメントの結果に基づき、お取引先様のESG活動の改善に向けた支援として、各地域において持続可能な調達のためのセミナーを実施しました。2019年は日本において65社のお取引先様に参加いただきました。

天然ゴムのサステナビリティに向けた取り組み

当社グループは、天然ゴム需要の増加、そしてそれに伴う重要な環境問題や社会課題について認識し、それに応えることに常に注力しています。世界の天然ゴム生産の大半は、東南アジアの小規模ゴム農家で行われており、当社グループでは、タイやインドネシアの小規模ゴム農家の方々に、生産性向上を支援するワークショップを開催しています。また、主要な天然ゴム生産国において

品質の高い天然ゴムの苗木を配布するとともに、自社農園向けに開発した生産性向上技術のトレーニングを実施しています。

また当社グループは、調達ポリシーへの理解を深めていただけるよう、様々な地域で天然ゴムのお取引先様を対象にした説明会も毎年行っています。これらの説明会に加え、2019年には、100以上の天然ゴム生産工場を訪問し、天然ゴムの品質改善やトレーサビリティ向上の取り組みを支援しました。さらに、EcoVadis社によるアセスメントのスコアに基づき、3か所の天然ゴム生産工場に再度訪問し、更なるESG向上のための活動を支援しました。

パートナーシップ

持続可能なサプライチェーンの実現に向けた活動は、自社だけでなく、業界全体で取り組まなくてはなりません。当社グループは、様々なステークホルダーの皆様とともに、天然ゴムのサプライチェーンにおける、環境面・社会面・経済面の改善を目的とした、「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」(GPSNR)を始動させました。GPSNRを通じて、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保全、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準作りを進めています。当社グループは2020年も引き続き、GPSNRのエクゼクティブコミティのメンバーとして、NGO、天然ゴムサプライヤー、自動車メーカー、他タイヤメーカーなどの様々なステークホルダーからなるGPSNRのメンバーとともに、天然ゴムのサプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

ブリヂストングループは、天然ゴムのバリューチェーンにおける環境面、社会面、経済面の改善に向けて、大きな役割を果たしてきました。GPSNRの創立メンバー、そしてエクゼクティブコミティのメンバーとして、保証システム、財務モデル、苦情処理メカニズムなど、GPSNRの重要なプロセスの整備に積極的に取り組んでいます。また、他のGPSNRのメンバーとともに、複数のワーキンググループに参加し、有益な議論と知見・データの共有を通じて、GPSNRの目的・戦略の策定と実施を進めています。

ステファノ・サヴィ

Stefano Savi

持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム(GPSNR)
ディレクター

ミッション

お客様価値・感動を創造する

「最高の品質で社会に貢献」するという創業者の信念を引き継ぎ、私たちは、全ての事業体やステークホルダーと一緒に、積極的にお客様の品質課題を明らかにし、改善していきます

品質はお客様の安全と満足度向上のために不可欠なものです。ブリヂストングループは、お客様のご期待に沿う商品やサービス、ソリューションを提供するための全ての従業員の指針として、「品質宣言」を定めています。これは創業者 石橋正二郎の精神にもとづいた継続的改善等のブリヂストンのDNAを次の世代へ伝承するため、私たちの目指すべき方向とぶれない軸を示すものです。また、「品質宣言」は、製造だけでなく全てのバリューチェーンの業務品質と、そのアウトプットとしてお客様にお届けする全ての商品・サービスの品質を対象としています。当社グループは、2017年にグローバル品質経営コミッティ(GQMC)を設置し、グローバルでの「品質宣言」に関するガバナンスと各SBUでの取り組みを強化しています。



また、当社グループ全体を対象とした「ブリヂストン グループ・グローバルTQM大会」を毎年開催しています。各地域・各SBUから選出された革新的かつ優れた改善事例をグループ全体で共有することにより、品質意識の浸透と、品質活動のレベルアップを図ることを目的として開催しており、2019年の大会には、世界各国から約270人の従業員が参加し、4500件もの事例の中から各事業所で選ばれた16件の改善事例が発表されました。今後は、TQM大会を活用した全員参加でのTQMを強化するとともに、タイムリーに改善事例を参照できる仕組みなど、多様な働き方において、効率よく、一人ひとりの改善・イノベーションを後押しする仕組みを構築し、ステークホルダーの皆様との共創による価値創造に貢献していきます。

ソリューションビジネスにおける品質活動

2050年にもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供する会社であり続け、社会・お客様・パートナーの皆様と新たな価値を共創していくために、中長期事業戦略においてグローバル品質活動を継続強化していきます。2017年、オーストラリアのピルバラ鉱山ソリューションセンターにおけるソリューションサービスネットワークの構築によりソリューションビジネスにおける品質活動が始まり、そして2019年のウェブフリートソリューション社買収により、新たな事業領域での品質活動の強化に不可欠なグローバル品質管理フレームワークが確立されました。社会・お客様へ迅速に価値を提供することと同様に、品質活動を通じて価値を蓄積していくことでBridgestone T&DPaaSに基づくサステナブルなソリューションビジネスの成功につながると考えています。

ビッグデータを活用した新しい品質保証体制

タイヤ品質保証体制として、既存の品質保証体制に加えて、ビッグデータを活用した予測技術の構築を進めています。この技術により、製品及びソリューションの性能を予測することができ、生産工程の上流においてばらつきを低減することで生産性を高め、製品及びサービスのパフォーマンスの向上につながります。

また、今後はお客様からのフィードバックや使用時のデータなどと融合させることにより、より高いレベルで社会価値と顧客価値を創造していきます。